



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部社長室長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,791	10.4	881	15.9	900	15.9	554	28.9
26年3月期第2四半期	16,110	△2.2	760	△29.3	776	△30.6	430	△30.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 603百万円 (43.0%) 26年3月期第2四半期 421百万円 (△30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.32	—
26年3月期第2四半期	13.44	13.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,152		43,387			72.1
26年3月期	59,161		43,144			72.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,357百万円 26年3月期 43,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	13.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	1.4	1,920	1.0	1,950	0.7	1,130	7.2	35.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	48,000,000 株	26年3月期	48,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	15,988,515 株	26年3月期	15,988,887 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	32,011,008 株	26年3月期2Q	32,011,163 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(重要な後発事象) .....	P. 11
4. (参考) 個別財務諸表 .....	P. 12
(1) (参考) 四半期貸借対照表 .....	P. 12
(2) (参考) 四半期損益計算書 .....	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策に支えられ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、景気は緩やかな回復基調となっております。

情報サービス産業においても、国内の景気回復の動きを受け、平成26年10月発表の「日銀短観」に見られるように、企業のソフトウェア投資計画が上方修正されるなど、緩やかな回復を続けております。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るとともに、競争力強化のため、10月には金融システム事業部の組織改編を行うなど収益力向上に取り組んでおります。また、平成27年10月に全国民に付番が開始される「社会保障・税番号（マイナンバー）制度」に対応した、総合行政情報システム「WebRings Plus（ウェブリングスプラス）」の開発にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、受注高は、金融分野で増加しましたが、公共分野において入札案件が下期以降に延期になる等の動きがあったことにより、前年同期比5.6%減の171億13百万円となりました。売上高は、主に金融分野及び公共分野での増加により、同10.4%増の177億91百万円となりました。

損益面でも、売上高の増加に伴い、営業利益は、前年同期比15.9%増の8億81百万円となりました。この結果、経常利益は、同15.9%増の9億円、四半期純利益は、同28.9%増の5億54百万円となりました。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に金融分野が好調に推移したことにより、前年同期比11.0%増の81億47百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、概ね横這いの70億24百万円（同0.4%減）となりました。

業種別売上高では、産業分野は、厳しい事業環境を受けて、前年同期比2.6%減の38億81百万円となりました。金融分野は、銀行・生保向けシステム開発の増加により、同13.5%増の68億84百万円となりました。公共分野は、引き続き、新規の自治体の開拓や、既存自治体の一括開発案件の着実な取り込みが奏功し、同15.9%増の70億25百万円となりました。

## 【工程別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)	62	0.4%	89	0.5%	42.9%
中 工 程	7,339	45.5%	8,147	45.8%	11.0%
システム開発					
準 委 任	3,217	19.9%	4,230	23.8%	31.5%
一 括	4,121	25.6%	3,917	22.0%	△5.0%
後 工 程	7,050	43.8%	7,024	39.5%	△0.4%
運 用	5,182	32.2%	5,173	29.1%	△0.2%
シ ス テ ム 保 守	1,867	11.6%	1,851	10.4%	△0.9%
そ の 他 サ ー ビ ス	1,657	10.3%	2,529	14.2%	52.6%
合 計	16,110	100.0%	17,791	100.0%	10.4%

## 【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	3,984	24.8%	3,881	21.8%	△2.6%
金 融	6,064	37.6%	6,884	38.7%	13.5%
公 共	6,061	37.6%	7,025	39.5%	15.9%
合 計	16,110	100.0%	17,791	100.0%	10.4%

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は601億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加いたしました。

流動資産は、9億40百万円増加し、219億39百万円となりました。固定資産は、50百万円増加し、382億13百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金の増加等により5億7百万円増加し、64億65百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、2億40百万円増加し、102億99百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上により、2億43百万円増加し、433億87百万円となりました。

## （連結キャッシュ・フローの概況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は93億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加12億91百万円があったものの、売上債権の減少22億30百万円があったこと等により、32億44百万円（前年同期比14億98百万円増）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億61百万円、及び無形固定資産の取得による支出5億27百万円があったこと等により、△17億13百万円（同2億円増）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億56百万円等により、△3億3百万円（同9百万円減）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当社は平成26年7月をもちまして創立50周年を迎えました。日頃の株主の皆様のご支援に感謝申し上げ、当事業年度につきましては、1株当たり8円の間配当に加え、1株当たり5円の記念配当を実施いたします。また、期末配当1株当たり8円を含めた年間配当は1株当たり21円を予定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が67百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,053	9,580
受取手形及び売掛金	10,397	8,434
有価証券	551	551
仕掛品	971	2,230
原材料及び貯蔵品	56	89
前払費用	221	236
繰延税金資産	692	692
その他	64	132
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,998	21,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,583	20,615
減価償却累計額	△9,536	△9,809
建物及び構築物(純額)	11,046	10,805
工具、器具及び備品	5,058	5,089
減価償却累計額	△3,608	△3,679
工具、器具及び備品(純額)	1,449	1,409
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,901	29,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,703	2,762
その他	37	37
無形固定資産合計	2,741	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,428
長期前払費用	399	347
繰延税金資産	3,487	3,508
その他	509	507
投資その他の資産合計	5,520	5,792
固定資産合計	38,162	38,213
資産合計	59,161	60,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,962	2,502
未払費用	844	764
未払法人税等	568	440
未払消費税等	38	273
前受金	100	367
賞与引当金	1,133	1,165
役員賞与引当金	50	29
受注損失引当金	263	260
その他	996	662
流動負債合計	5,958	6,465
固定負債		
役員退職慰労引当金	215	223
退職給付に係る負債	9,469	9,728
資産除去債務	60	61
その他	313	285
固定負債合計	10,058	10,299
負債合計	16,017	16,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,549
利益剰余金	6,045	6,276
自己株式	△11,631	△11,631
株主資本合計	43,420	43,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	296
退職給付に係る調整累計額	△628	△591
その他の包括利益累計額合計	△343	△294
新株予約権	37	—
少数株主持分	29	29
純資産合計	43,144	43,387
負債純資産合計	59,161	60,152



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,110	17,791
売上原価	12,674	14,271
売上総利益	3,435	3,520
販売費及び一般管理費	2,674	2,638
営業利益	760	881
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	11
不動産賃貸料	20	20
その他	4	6
営業外収益合計	37	40
営業外費用		
支払利息	1	2
不動産賃貸費用	17	17
その他	2	1
営業外費用合計	21	21
経常利益	776	900
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
新株予約権戻入益	18	36
その他	1	—
特別利益合計	36	36
特別損失		
固定資産除却損	14	2
販売用ソフトウェア除却損	45	—
その他	0	0
特別損失合計	61	3
税金等調整前四半期純利益	752	933
法人税等	322	379
少数株主損益調整前四半期純利益	430	554
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	430	554

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	10
退職給付に係る調整額	—	37
その他の包括利益合計	△8	48
四半期包括利益	421	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421	603
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	752	933
減価償却費	984	1,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△21
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△62	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	222	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	213
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	8
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	—
固定資産除却損	14	2
販売用ソフトウェア除却損	45	—
新株予約権戻入益	△18	△36
売上債権の増減額(△は増加)	1,661	2,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405	△1,291
その他の資産の増減額(△は増加)	△101	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	192	535
その他の負債の増減額(△は減少)	△727	175
その他	△180	△5
小計	2,297	3,734
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△1	△2
法人税等の還付額	10	10
法人税等の支払額	△572	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	3,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	3	△300
預け金の払戻による収入	950	—
有価証券の償還による収入	43	—
有形固定資産の取得による支出	△1,717	△561
無形固定資産の取得による支出	△804	△527
長期前払費用の取得による支出	△72	△14
投資有価証券の取得による支出	△405	△299
投資有価証券の売却による収入	90	—
関係会社の清算による収入	—	1
会員権の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
その他	△4	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△1,713

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△40	△48
ストックオプションの行使による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△255	△256
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	11,278	8,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,816	9,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (ロ) 配当金の総額・・・・・・・・256百万円
- (ハ) 1株当たりの配当額・・・・8円
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成26年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成26年6月27日
- (ヘ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(重要な後発事象)

平成26年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類  
普通株式
2. 消却する株式の数  
15,900,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 33.1%)
3. 消却予定日  
平成26年11月13日
4. 消却の理由  
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得し保有しておりますが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため、保有する自己株式の消却を実施するものであります。
5. 消却後の発行済株式総数 32,100,000株

## 4. (参考) 個別財務諸表

## (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,023	7,245
受取手形	8	1
売掛金	9,745	7,946
有価証券	151	151
仕掛品	879	2,161
原材料及び貯蔵品	56	89
その他	882	965
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	17,736	18,553
固定資産		
有形固定資産	28,539	28,313
無形固定資産	2,674	2,744
投資その他の資産	6,711	7,003
固定資産合計	37,925	38,061
資産合計	55,661	56,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899	2,502
未払法人税等	474	360
その他	3,003	3,064
流動負債合計	5,376	5,927
固定負債		
退職給付引当金	7,951	8,243
その他	413	418
固定負債合計	8,365	8,662
負債合計	13,742	14,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,549
利益剰余金	4,221	4,354
自己株式	△11,631	△11,631
株主資本合計	41,596	41,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	295
評価・換算差額等合計	285	295
新株予約権	37	-
純資産合計	41,919	42,025
負債純資産合計	55,661	56,615

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (参考) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,339	16,044
売上原価	11,305	12,970
売上総利益	3,033	3,074
販売費及び一般管理費	2,425	2,387
営業利益	607	686
営業外収益	107	122
営業外費用	68	85
経常利益	646	724
特別利益	36	36
特別損失	61	0
税引前四半期純利益	622	760
法人税等	258	303
四半期純利益	364	456

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。